

原油価格・物価高騰及び
新型コロナウイルス感染症等に伴う
影響調査（結果）

2023年5月

岐阜市

令和5年4月中旬、各業界団体における事業活動等の現状と今後の見込みについて把握するため、新型コロナウイルス感染症及び原油高・物価高等に伴う影響について調査を実施。

以下、調査団体一覧と調査結果を取りまとめた資料になります。

調査団体一覧

No.	分野	団体名	回答数	
1	卸・小売	岐阜市商店街振興組合連合会	1	3
2		岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会	1	
3		一般社団法人 岐阜ファッション産業連合会	1	
4	製造	一般社団法人 岐阜和傘協会	1	2
5		協同組合 岐阜市土産品協会	1	
6	観光	岐阜長良川温泉旅館協同組合	1	3
7		一般社団法人 岐阜ホテル会	1	
8		公益財団法人 岐阜観光コンベンション協会	1	
9	土木	一般社団法人 岐阜土木工業会	1	1
10	建築	岐阜市建築技術協会	1	1
11	農林業	ぎふ農業協同組合	1	1
12	金融機関等	一般社団法人 岐阜銀行協会	1	2
13		岐阜市信用保証協会	1	
14	交通	岐阜県トラック協会岐阜支部	1	3
15		公益社団法人 岐阜県バス協会	1	
16		岐阜県タクシー協会岐阜支部 (岐阜県観光タクシー運営協議会)	1	
17	流通	岐阜市中央卸売市場	1	2
18		岐阜市食肉地方卸売市場	1	
19	飲食業	岐阜菓子工業会	1	2
20		岐阜県飲食生活衛生同業組合	1	
21	全般	柳津町商工会	1	2
22		一般社団法人 岐阜青年会議所	1	
合計				22

1. 新型コロナウイルス感染症等に伴う影響（事業活動面）について

(1) 「昨年11月から今年1月」頃に比べて、「今年2月から4月」頃ほどの様な状況となっていますか。

設問内容	回答数
① さらに深刻な状況になっている	0
② 同じくらい深刻な状況が続いている	5
③ 一部では回復している	8
④ 影響が少ない状況が続いている	6
⑤ 事業活動にはほとんどほぼ影響がない	2
⑥ その他	1

↓

(卸・小売分野)

- ・コロナによる外出自粛の影響で、街中の高齢者は依然少ない。一方で、若年層は回復傾向にあり、夜の飲食も賑わいを見せつつあるも、団体での飲食は少ない様子。

(金融機関)

- ・少しずつ影響が出始めている。

(2)「今年2月から4月」頃に比べて、今後「5月から7月」頃は、どの様になると予測しますか。

設問内容	回答数
① さらに深刻な状況になっている	0
② これまでと同じくらい深刻な状況が続いている	2
③ 一部では回復している	9
④ 影響が少ない状況が続いている	3
⑤ 事業活動にはほとんど影響がない	5
⑥ その他	3

↓

(卸・小売分野)

- ・コロナの閉塞状況からは若干離脱感あり。
- ・電気等エネルギーや原料の値上がりに対して、景気低迷により小売業は価格転嫁を躊躇。

(観光分野)

- ・施設による差はあるものの、従業員不足により事業活動に影響あり。

(金融機関)

- ・影響が出始める。

(交通分野)

- ・バス乗合事業（一般路線）につき、コロナ以前と比べ7～8割の回復状況。ただし、回復度合いが鈍化。
- ・バス貸切事業につき、全国旅行支援に期待している。
- ・コロナにより、企業間の物流需要が減少し、トラック輸送事業の収益低下。
- ・一方で、オンラインショッピング等で個人向け宅配サービスの需要は増。地域内や近距離の輸送は回復傾向。

(全般)

- ・全体としては、若干の改善傾向。
- ・原材料の仕入コスト高騰により経営体質の低下を招き、加えて価格転嫁も容易ではなく、厳しい状況。
- ・今後の景況悪化と消費控えを危惧。

(3) その他に、**事業活動面への影響**について、貴団体に把握していることがあれば**具体的に記入**してください。

(卸・小売分野)

- ・後継者が少なく、貸店舗増加により、思うような活動が困難。
- ・依然、夜の人出が少なく、人の引きが早い。いまだに、大規模宴会がない。

(観光分野)

- ・宿泊者数はおおむね上昇。

(農林業分野)

- ・コロナに伴う影響は、販売状況や雇用関係も含めて落ち着きを取戻している印象。
- ・売上高につき、コロナ前水準に戻している事業所あり。一部では、アフターコロナを見据えた動きもあり。
- ・農業では、消費の落込みから出荷減少・廃棄増により収益悪化となっていたが、回復傾向。

(金融機関等)

- ・令和4年10月～12月と令和5年1月～3月の3か月間における事故報告（金融機関から延滞等の報告を受けること）が大きく増加。件数にして408.8%増、金額にして232.9%増。
- ・同期間の代位弁済（事業者にとって、協会が金融機関へ弁済）についても、増加。件数にして147.8%増、金額にして232.9%増。
- ・代位弁済は、今後増加傾向で推移すると予測。

(交通分野)

- ・旅行形態が個人旅行へシフトしている感が否めない。
- ・これまで需要のあった団体旅行（農協、消防団、老人会等）が激減し、回復の兆しが不透明。
- ・今後のコロナ感染状況の変化に伴い、勤務中のタクシー乗務員へのマスク着用指示を、どのタイミングで変更するか？

(流通分野)

- ・令和5年1月から3月取扱金額（前年同月比）に関して、青果部は微増、水産物は増加傾向にある。ただし、物価やエネルギー価格等の上昇を受け、仕入価格や一般管理費用が上昇。
- ・インバウンド旅行客の回復で、持ち直している。

(全般)

- ・大半の事業所で、売上及び経常利益が減少。
- ・不動産関係（賃貸）はまずまずであるが、小売り、流通、飲食関係は依然厳しい状況。
- ・物価高等に対しても、価格転嫁が容易ではない事業所もあり、全体として厳しい状況が続くと懸念。
- ・個人について所得の頭打ちや消費支出の負担増を考え合わせると、消費購買力の減速が小規模事業所の経営に大きく影響すると懸念。

2. 原油高・物価高等に伴う影響（事業活動面）について

(1) 「昨年 11 月から今年 1 月」頃に比べて、「今年 2 月から 4 月」頃ほどの様な状況となっていますか。

設問内容	回答数
① さらに深刻な状況になっている	3
② これまでと同じくらい深刻な状況が続いている	15
③ 一部では回復している	1
④ 影響が少ない状況が続いている	1
⑤ 事業活動にはほとんど影響がない	0
⑥ その他	2

↓

(卸・小売分野)

- ・エネルギーや原料等の高騰に対して、小売業では価格転嫁が困難と思われる。

(金融機関等)

- ・少しずつ影響が出始めている。

(全般)

- ・これまで各種のコロナ対応支援策により乗り切ってきたものの、原材料高騰やコロナ支援融資の返済開始等による経営の弱体化を懸念。

(2) 「今年 2 月から 4 月」頃に比べて、今後「5 月から 7 月」頃は、どの様になると予測しますか。

設問内容	回答数
① さらに深刻な状況になっている	0
② これまでと同じくらい深刻な状況が続いている	16
③ 一部では回復している	3
④ 影響が少ない状況が続いている	1
⑤ 事業活動にはほとんど影響がない	0
⑥ その他	2

↓

(卸・小売分野)

- ・固定費増加に加え、更に人件費が増加すると、一層資金繰りが厳しくなると懸念。
- ・借金をしても、先の目途が立たない。

(金融機関等)

- ・影響が出始める。

(全般)

- ・中小規模事業にとっては、厳しさが増すと懸念。

(3) その他に事業活動面への影響について、貴団体が把握している事があれば具体的に記入してください。

(卸・小売分野)

- ・ 中心市街地ではマンション建設が進み、将来的な人口増加を期待できるが、企業の建設は見られない。
- ・ 幹線道路面にはパーキング駐車場が増え、利便性はあるものの、殺風景。買物を楽しみ、憩うことができる場となるよう希望
(幹線道路面のパーキングはセットバックして植栽やベンチ等を設置。)
- ・ 物価高による仕入コスト上昇を価格転嫁できている企業が少ない。
- ・ 飲食店は値上げせざるを得ない。
- ・ 利幅も狭くなり、人出も戻らず、経営は厳しい。

(農林業分野)

- ・ 原油高及び物価高は、あらゆる原価及び経費を押し上げている要因。価格転嫁の可否により、事業先の明暗が分かれている。
- ・ 資材（肥料・飼料他、ビニールハウス、水稻関連の燃料・設備）高騰に対して、多数の農家は、価格転嫁が困難なため、収益を圧迫。

(交通分野)

- ・ 岐阜県下のタクシー事業者は、3/20に運賃・料金を改定実施。改定後の「乗り控え」は、4月中旬現在顕著ではないものの、今後については強い不透明感。
- ・ (トラック) 運賃値上げや燃料費削減により、収益性確保の動きあり。
- ・ 荷主からの需要は回復傾向。今後は、トラックおよびドライバー不足の深刻化を懸念。
- ・ デジタル化、AI 技術導入により、物流管理や運行効率の向上を図る取組が進行中。

(流通分野)

- ・ 仕入高の影響で売上高が上がっている業者もいるが、それ以上に経費が上昇し、経営面で悪影響を受けている傾向。

(飲食業分野)

- ・ 行政に、一宮市を見習って、モーニングに力を入れてほしい。
- ・ 菓子材料の全てが価格高騰。そのため、生産を躊躇する会社がある。

(全般)

- ・ コロナ対応として行政の各種支援策による効果は認めるものの、限定的。
- ・ やむを得ないとはいえ、支援を本来の目的以外に流用する事業所もある。
- ・ 諸物価高騰の影響は、今後徐々に影響を及ぼすと懸念。

3. 雇用面における影響について（新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高等）

(1) 従業員の雇用について、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

設問内容	回答数
① 正規従業員の雇用を守っている	17
② 正規従業員の解雇を行った事業所がある	0
③ 今後、正規従業員の解雇を検討している事業所がある	2
④ 非常勤従業員の雇用を守っている	10
⑤ 非常勤従業員の解雇を行った事業所がある	1
⑥ 非常勤従業員の解雇を検討している事業所がある	2

(2) その他に、**従業員の雇用**について、貴団体で把握している事があれば具体的に記入してください

（卸・小売分野）

- ・雇用の継続が、いつまでできるか不透明。
- ・特に、飲食店は人手不足。コロナ以降、アルバイトの雇用が非常に不安定。

（製造分野）

- ・人手不足。

（観光分野）

- ・人手不足の状況が続いている。

（交通分野）

- ・コロナ禍でのタクシー乗務員の離職は収束傾向。
- ・新たなタクシー乗務員獲得の目途が立たず、県下では乗務員不足が慢性的課題。
- ・コロナ禍でトラック輸送需要の減少により、一部事業所では売上減少があるも、当団体では正規・非常勤ともに雇用を守ることを最優先とし、経営努力を行っている。
- ・原油や物価高等によるトラック輸送のコスト増に対応するため、燃費向上や運賃見直し等の対策を実施。

（流通分野）

- ・基本的に慢性的な人手不足。

（飲食業分野）

- ・時給 910 円ではアルバイトが集まらない。
- ・人手不足。従業員確保が困難。

（全般）

- ・定年延長の流れの一方で、AI 技術の進化等による人員削減等を懸念。
- ・円安による原材料高、物価高は経営の悪化を招く。
- ・個人レベルでは、消費・貯蓄等も減少傾向にある。今後の雇用情勢についても、地域格差があり厳しい状況が懸念される。

4. 資金繰りの状況について

(1) 資金繰りの状況について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数
① 十分な備えがある事業者が多い	1
② 今後不足する事業者が多い	9
③ 融資を受けたいが受けられない事業者が多い	4
④ 追加の融資を検討している事業者が多い	4
⑤ わからない	10
⑥ その他	2

↓

(卸・小売分野)

- ・先の見通しが不安で、借入できない状況。

(農林業分野)

- ・将来の返済を懸念して、借入を躊躇若しくは断念。

(金融機関等)

- ・今後の事故報告及び代位弁済が増加傾向にあるため、資金繰りに不安を抱いている岐阜市内の中小企業者は多いと見込んでいる。

(全般)

- ・今後、資金繰りに問題を抱える事業所の増加を懸念。
- ・コロナ支援融資の返済が始まる中、金融機関側の貸付対応が慎重となる傾向にある。結果、債務超過傾向のある事業所にとって、厳しい状況になることを憂慮。

(2) その他に、**資金繰り**について、貴団体で把握している事があれば具体的に記入してください

(卸・小売分野)

- ・無利子融資の返済が始まり、売上がコロナ以前に戻らないと、資金繰りに行き詰まる。

(観光分野)

- ・全国の宿泊業界では、借入金がコロナ前に比べて1.5倍。60%の旅館が、赤字経営という報告あり。

(農林業分野)

- ・農業では、収益悪化による資金不足のため、新たな設備投資を躊躇する農業従事者が多い。

(交通分野)

- ・多くの会社が、コロナ禍により資本状態が悪化。
- ・今後の設備投資・人材投資に対し、コロナ禍の公的支援の縮小やコロナ支援融資の返済開始となれば資金繰りは益々困難。存続問題に及ぶ会社も少くない。

(流通分野)

- ・コロナ支援融資の返済が始まり、厳しいという声がある。

(全般)

- ・令和3・4年の決算で利益を出している事業所の多くは、実のところ給付金を売上計上しており、実質的な決算内容は厳しい。
- ・コロナ後も、原材料費高騰により、資金繰りは厳しいと予想。
- ・コロナ支援融資も、事業所の資金として経営改善につながっていない傾向あり。

5. DX*（デジタルトランスフォーメーション）の取組について

(1) デジタル化の推進について

設問内容	回答数
① 積極的に推進している	0
② 推進している	9
③ 少しは推進している	8
④ まったく推進していない	3
⑤ その他	1

※回答なし1

(流通分野)

- ・ 推進している業者としていない業者に2極化している。

(2) デジタル化を推進するうえでの課題(複数回答可)

設問内容	回答数
① デジタル化を推進する人材が不足している	16
② 予算が十分でない	11
③ 社内での連携が十分でない	6
④ その他	2



(卸・小売分野)

- ・ 小規模小売店では現実的ではない。

(製造分野)

- ・ DX化専門の正規人材を雇う余力がない。
- ・ DX化のメリット、費用や労力をどこまで投入する必要があるのか、現場のベテラン勢に理解してもらうのが困難。
- ・ スキルのある若年層がPC作業を行うことで、本来の和傘製造に関して、ベテランが若年層の分まで負担する構図になっている。和傘製造スキルの継承が最重要課題であるが、DX化も必須業務であるため、その両立が困難。

(金融機関等)

- ・ DX推進に当たっての課題は、各企業の経営戦略や新規サービス創出、組織・人材、ITシステムなど多岐にわたる。ITシステムについては、戦略的なIT投資に資金・人材を振り向けられないことが、DX推進の足かせ。

(全般)

- ・ デジタル化については、年代別に考え方のバラツキあり。単に合理化のためだけではなく、人材や予算の点から、デジタル化の必要性の有無を考えるべき。

(3) DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組において、行政に実施してほしい支援として何か希望があれば、具体的に記入してください。

(卸・小売分野)

- ・電子帳簿保存法についてのセミナー
- ・DXを必要としている若い世代に、集中的なサポートが必要。

(製造分野)

- ・DX化に向けて、気軽に相談や依頼ができる窓口。
(現在、岐阜県中小企業団体中央会でアドバイザーに相談依頼中。)
- ・会社のデータ分析等について、エクセルの初級～中級セミナー

(農林業分野)

- ・メタバースを使用して、販売する場所の提供（地元の商品を全国へ）
- ・スマート農業への補助金事業の拡大

(金融機関)

- ・市内中小企業、小規模事業者に対してDXの取組事例の紹介。
- ・DXに関連した製品等を紹介したセミナー等の開催。

(交通分野)

- ・DXに関する最新情報の提供
- ・導入促進のための資金融資
- ・デジタル化に関する最新の情報や事例を提供するセミナーやワークショップの開催。
- ・デジタル化に必要な技術やツールを導入するための補助金や助成金の拡充。
- ・デジタル化に対応した人材育成や教育プログラムの提供や支援。

(流通分野)

- ・導入を進めるための補助金。

(全般)

- ・今後の高齢化や過疎化が進む中で、どのようにDXに取り組んでいくのか、市民の声を聴く必要がある。

6. GX*（グリーントランスフォーメーション）の取組について

*カーボンニュートラルの実現に向けて、社会システムを変革する取り組み。カーボンニュートラルとは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスなどの排出量を減らすとともに、植林による吸収量を増やすことで、温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を図る取り組み。

(1) カーボンニュートラル化の推進について

設問内容	回答数
① 積極的に推進している	1
② 推進している	2
③ 少しは推進している	8
④ まったく推進していない	9
⑤ その他	1

↓

※回答なし1

(卸・小売分野)

- ・CO2の排出計算法等、議論が先行している感あり。
- ・人材不足ではなく、方法論が未徹底。

(流通分野)

- ・青果部では推進しているが、水産物部では推進していない。

(全般)

- ・GXの必要性は理解する。消費者、生産者の側も問題を理解し、その上で対策を講じなければ、期待する成果は得られないと考える。

- (2) カーボンニュートラル化を推進するうえで、どのようなことが課題として考えられますか。(複数回答可)

設問内容	回答数
① カーボンニュートラル化を推進する人材が不足している	12
② 予算が十分でない	8
③ 社内での連携が十分でない	7
④ その他	3

↓

(卸・小売分野)

- ・DX、GX、CN等理解できない言葉が多すぎる。
- ・商店街では、現実的ではない。

(金融機関)

- ・GX推進に当たっての課題は、各企業の経営戦略や新規サービス創出、組織・人材など多岐にわたる。

(交通分野)

- ・公共交通の利用がカーボンニュートラル化推進の一助となる。
- ・電気バス導入を推進する時機到来ではあるが、課題（航続距離、整備等ランニングコスト）も多い。
- ・推進に当たっては、先進的な技術やシステムが必要であり、その投入には多額の資金を要する。また、技術等そのものの実用化についても、時間とコストがかかると予測。
- ・トラック輸送事業は、多数の関係者（荷主、荷受人、ドライバー、車両メーカー等）が関わっており、カーボンニュートラル化推進のためには、全体の協力が不可欠と考えている。

(全般)

- ・推進化の前に、推進の必要性の周知が必要。
- ・市民及び事業者の理解と協力がなければ、推進効果も実効性もないのではと懸念。

(3) GX（グリーントランスフォーメーション）の取組において、行政に実施してほしい支援として何かあれば具体的に記入してください。

(卸・小売分野)

- ・商店街では、あまり意味がない。

(観光分野)

- ・フードマイレージの観点（環境への負担軽減）からも、地元食材が安価で入手できるしくみ。
- ・取組方法等の実例を提示するセミナーの開催。

(金融機関)

- ・市内中小企業、小規模事業者に対して GX の取組事例の紹介。
- ・GX に関連した製品等を紹介したセミナー等の開催。

(交通分野)

- ・公共交通利用促進セミナー（少子高齢化に向けた公共交通の維持）
- ・排出量削減に対応する営業車両への更新促進のための購入資金支援。
- ・カーボンニュートラル化に貢献する技術やシステムの開発や実証を支援し、実用化を促進すること。特に、低炭素車の導入・普及に向けた補助金や減税等。
- ・カーボンニュートラル化に向けた技術開発や投資を促進する補助金や税制優遇の拡充。

(流通分野)

- ・太陽光発電導入の補助金。

(飲食業分野)

- ・身近な戦略支援の提言を希望。

(全般)

- ・取組への理解を求めるために、市民や団体等への PR など啓蒙活動の必要がある。

7. コロナ禍及び原油・物価高等により落ち込んだ業績を回復させるにあたって課題・懸案等があれば、具体的に記入してください。

(卸・小売分野)

- ・原材料値上がりによる価格転嫁が困難。
- ・顧客ニーズの掘り起こし。
- ・物価の上昇に見合う賃金上昇が、消費者側に行き届く以外解決策はない。

(製造分野)

- ・観光客増加に向けて、岐阜の魅力をPR（訪れたいくなるような岐阜を伝える）。
- ・鶺鴒で推すなら、鮎菓子由市として推してほしい。「鮎菓子を買いに岐阜へ来よう！」をきっかけに。

(観光分野)

- ・単価の向上（宿泊、パーティー等）

(農林業分野)

- ・原材料費の高騰に伴い、仕入れ値が高騰。
- ・中小零細企業の多くの事業所が、落ち込んだ業績を回復させるための経営資源が乏しい。（資金や人材の問題だけではない）

(交通分野)

- ・継続的な観光振興施策。公共交通の利用促進。
- ・タクシー従業員への転職促進に向けた生活支援（住居確保のための資金支援、子供の教育費等への支援）。
- ・コロナ禍、原油・物価高等により、トラック業界には多大な影響。特に、需要の減少、運賃の値下げ圧力、ドライバー不足、感染防止対策の負担が課題。
- ・需要回復に向けては、既存顧客との信頼関係強化、新規顧客の積極的な開拓。
- ・運賃の値下げ圧力への対応として、サービスの品質や付加価値の向上とともに、コスト削減や効率化を図る。
- ・ドライバー不足や感染防止対策の負担軽減のために、人材確保や教育、福利厚生の充実やデジタル化等を推進。

(流通分野)

- ・農産物の自給率低下、輸入増加が物価高の一因。自給率を高める政策の導入を求める。
- ・光熱費への補助。

(飲食業分野)

- ・仕入単価の上昇がおさまること。

(全般)

- ・新たな価値観転換の必要性への理解が必要。
- ・需要飽和、消費者ニーズの多様化や個別化といった価値観の変化への対応。
- ・エネルギー、原材料高騰によるコスト増による消費低迷。
- ・サプライチェーンの構造改革等への取組

8. 貴団体等において業績回復にあたり取り組まれていること、取り組みたいと考えておられることがあれば、具体的に記入してください。

(卸・小売分野)

- ・まちなかバルなどの飲み歩き、食べ歩きイベント

(製造分野)

- ・日本遺産、信長公のおもてなしをシリーズ化したお土産商品で現在販売開始 (GW でテストマーケティング)。
- ・「岐阜といえば鮎菓子。鮎菓子といえば岐阜」を目指して、日本一の鮎菓子の市にする取り組みをしたい。

(観光分野)

- ・インバウンド (FIT (個人旅行者)) の集客増。
- ・単価の向上。
- ・観光やレジャー目的で来岐するゲストを増加する企画、情報発信を加速させて、宿泊者の増加を目指しています。

(農林業分野)

- ・改善が見込まれる事業に対する支援と融資の取組。
- ・農業者に対して、生産資材の価格高騰に対する「特別対策資金」(ゼロ金利) と独自の助成金の提供

(金融機関)

- ・岐阜市内の中小企業者に対し、迅速かつ適正な資金調達を支援するほか、地域経済活性化のため創業者支援に取り組む。

(交通分野)

- ・タクシー乗務員数確保に向けて
疾病等による離職者防止として健康管理強化 (健康診断検査項目の拡充、生活習慣改善の医療指導の強化)。
また、高齢ドライバーへの安全管理強化 (運転診断テストの回数増加等)
- ・輸送コスト削減に向けて、運行効率の向上や燃費改善に努力。具体例として、輸送ルート最適化のためのシステムの導入やエコドライブの推進。
- ・収益向上のため、付加価値の高いサービスの提供や新規顧客の開拓。
- ・人材確保及び育成、ドライバー不足や高齢化への対応として、待遇改善や教育制度の充実、女性や若者の採用促進。
- ・同業者間の協業体制を進めるなど、輸送体制の効率化を推進。

(流通分野)

- ・経費削減。
- ・農業振興。

(飲食業分野)

- ・国庫補助金の事業活用。
- ・経費削減。

(全般)

- ・ 後継者の育成
- ・ 培われてきた事業について、ニーズにあったサプライチェーンへの改革に取り組みながらの持続的発展。
- ・ 改革と事業の進化を求め、経営改善普及事業を進めていく。

9. With コロナ時代における岐阜市の支援策で有効と感じた支援策をお選びください。(複数回答可)

設問内容	回答数
① 岐阜市新型コロナウイルス感染症対策支援金	12
② 岐阜市雇用調整支援金	10
③ 岐阜市雇用調整助成金申請等手数料補助金	3
④ 雇用就労促進奨励金	2
⑤ with コロナ テレワーク推進事業	1
⑥ 岐阜市 with コロナ産業振興補助金	3
⑦ 岐阜市広告宣伝支援事業補助金	7
⑧ やっぱ岐阜やて！“対象店舗で最大 20%” たんと戻るよキャンペーン	12
⑨ 岐阜市外国人受入事業者等サポート事業補助金	1
⑩ 岐阜市信用保証協会を活用した融資制度	6
⑪ ぎふで買っとく！キャッシュレス応援キャンペーン	6
⑫ 岐阜市販売促進・消費喚起支援事業補助金	4

10. ポストコロナ、原油・物価高の改善を見据え、行政に行って欲しい支援策等について、ご意見をご記入ください。

(卸・小売分野)

- ・価格の安定化。
- ・中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金（岐阜県）及び同内容の小規模事業者支援持続化補助金。
- ・消費者の賃金上昇の啓蒙。
- ・賃金が増加して、消費者がお金を使えるようになるムードを作り上げてほしい。

(観光分野)

- ・岐阜市を目的として来ていただける企画や情報発信の更なる強化。

(製造分野)

- ・消費者向けに、地元の伝統工芸品を身近に感じてもらうことができるイベントの継続及び拡充。また、日常で身近に使っていただくことにつながるような活動の推進。（おもてなしや行政での業務内で伝統工芸品を使用する等）。
- ・県内の人々が県内の産業品を購入した場合に、割引やリターンがあるような支援。
- ・販売促進に関する補助金や広告宣伝支援事業補助金。

(農林業分野)

- ・農業における生産費の負担が増えた分に対する支援。
- ・米の消費拡大への取組に対する支援。

(金融機関)

- ・ポストコロナ、原油高・物価高等の状況下において、既に当協会を利用している先の借り換えの要件緩和や、既存制度の限度額を増額、新たな制度の創設など、岐阜市内の中小企業者のため岐阜市と連携して取り組んでいきたい。

(交通分野)

- ・バス運行委託単価の引き上げ、燃料価格高騰分の助成、公共交通利用促進施策
- ・大型二種免許取得助成
- ・観光需要等、来岐人口増加に向けた取り組み（MaaS 導入促進のインフラ支援、キャッシュレス決済機器導入促進に向けた初期投資・運用経費の支援、インバウンド需要に向けた多言語案内機器の購入支援）等。
- ・高齢者の福祉目的でのタクシー利用支援、学童保育のタクシー利用支援等。
- ・トラック輸送に関わる全事業者の経営安定化のための措置として、運賃の適正化や燃料費の補助。
- ・労働環境改善のための措置として、ドライバーのワクチン接種や感染防止対策、福利厚生等。

- ・トラック輸送事業の効率化や環境対応のための措置として、デジタル化や省エネ化等。
- ・トラックドライバー不足解消のための人材確保支援。例として、高校等と連携して就職促進や職業体験。
- ・燃料費負担軽減の支援。例として、市内で使用する軽油に対し、税金や料金の減免や補助。

(流通分野)

- ・農業の生産性を高めるための補助。

(飲食業分野)

- ・補助金、支援金

(全般)

- ・問9の各種支援策は必要な支援ではあったものの、支援の必要性を認める判断の適否が重要。支援策ありきでは、経営体質等の弱体化などのデメリットを助長しかねない。
- ・これまでの支援策の結果や検証が必要。
- ・支援実施については、手続きの明瞭化・簡素化も大切であるが、適切な判断が必要。(支援策が目的以外に流用されることを懸念。)